

事業所ごとに正本1部、写し2部を作成し、提出して下さい。

紹介の実績がない場合は、欄外に「実績なし」と記載して下さい。

様式第8号 (第1面)

有料職業紹介事業報告書
無料職業紹介事業報告書

実績なし

1 許可番号 12 -ユ- ○○○○○○

2 事業所の名称及び所在地
(名称) 株式会社千葉労働局 千葉支店
(所在地) 千葉県千葉市中央区中央4丁目11番1号

3 紹介予定派遣 (国内) 実績の有無 有

4 活動状況 (国内)

紹介予定派遣の実績があった場合は「有」、なかった場合は「無」

求職申込の累計(対象期間中に同一の方から複数回申込があった場合は複数件として計上)

取扱業務等の区分	① 求人				② 求職		③ 就職			
	有効求人人数	常用求人人数	臨時求人延数	日雇求人延数	有効求職者数	新規求職申込件数	常用就職件数		臨時就職延数	日雇就職延数
							無期雇用	それ以外		
010 情報処理・通信技術者 (紹介予定派遣)	12人	98人	450人	0人	9人	48件	25件	10件	0人	0人
038 会計事務の職業	0人	5人	0人	0人	5人	25件	0件	0件	0人	0人
h 保育士	40人	10人	122人	0人	2人	4件	0件	0件	0人	0人
計	52人	113人	572人	0人	16人	77件	25件	10件	0人	0人

3月末日現在の有効求人人数を記載

対象期間中の求人の募集人数の累計(※「延数」については下記参照)

3月末日現在の有効求職者数を記載

期間の定めのない雇用契約による就職件数

※「延数」については下記参照

取扱業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	不明
010 情報処理・通信技術者 (紹介予定派遣)	1人	0人
038 会計事務の職業	0人	0人
h 保育士	0人	0人
計	1人	0人

令和7年度実績報告分(令和8年4月提出分)については、「令和6年4月1日~令和7年3月31日」(前々年の4月1日から前年の3月末日)に就職した無期雇用就職者(期間の定めのない雇用契約により就職した者)のうち、「就職後6か月以内に離職した者の数」及び「就職後6か月以内に離職したかどうか明らかでない者の数」を記載

紹介予定派遣の実績が「有」の場合は、括弧書きで紹介予定派遣の実績を内数で記載。

※紹介予定派遣については「内数」のため、「計」欄には含めないで下さい。

5 活動状況 (国外) (相手国別・総計)

取扱業務等の区分	相手国	⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職	
		有効求人人数	求人人数	有効求職者数	新規求職申込件数	無期雇用就職件数	それ以外の就職件数
004 研究者	中国	1人	4人	1人	3件	1件	0件
004 研究者	アメリカ	0人	2人	0人	2件	2件	0件
計		1人	6人	1人	5件	3件	0件

取扱業務等の区分ごと、相手国ごとに記載

取扱業務等の区分	相手国	⑧ 離職	
		無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	不明
004 研究者	中国	0人	0人
004 研究者	アメリカ	0人	0人
計		0人	0人

「取扱業務等の区分」については、厚生労働省編職業分類中分類に基づいて分類して下さい。ただし、次の職業は、中分類とは別々に記載して下さい。
【a家政婦(夫)、bマネキン、c調理師、d芸能家、e配せん人、fモデル、g医師、h保育士、i特定技能の在留資格に係る職業紹介】

「常用」・・・4か月以上の期間を定めて雇用される者、又は、期間の定めなく雇用される者
「臨時」・・・1か月以上4か月未満の期間を定めて雇用される者
「日雇」・・・1か月未満の期間を定めて雇用される者

4の①欄の「臨時求人延数」「日雇求人延数」、③欄の「臨時就職延数」「日雇就職延数」について
延数 = 雇用期間(実働日数ではない) × 人数
例: 雇用期間 4月1日~5月31日、求人2人の場合は、61 × 2 = 122人日

(注) 紹介の実績がない場合について
報告対象期間中に紹介の実績がない場合も事業報告書(様式第8号)の提出は必要です。
実績がない場合、1欄・2欄・3欄・7欄・8欄・9欄を記載し、第1面余白に「実績なし」と記載して下さい。

様式第8号(第2面)

1件につき上限710円(免税事業者は660円)を徴収している場合。
※上限制限のみ記載

芸能家、家政婦(夫)、配せん人、調理士、モデル又はマネキンの職業に限りです。
1人につき月3回まで、上限710円(免税事業者は660円)を徴収している場合。

6 収入状況(国内・国外)

取扱 業務等の区分	求人者(上限制)手数料 (職業安定法第32条の3第1項第1号の規定による手数料)			求人受付手数料 (別表)	求人者(届出制)手数料 (職業安定法第32条の3第1項第2号の規定による手数料)			求職受付手数料	
	常用	臨時	日雇		常用	臨時	日雇		
010 情報処理・通信技術者 (紹介予定派遣)	千円	千円	千円	千円	35000	0	0	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	(0)	(0)	(0)	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計					35000	0	0	千円	千円

芸能家、モデル並びに年収700万円を超える科学技術者、経営管理者、熟練技術者の職業で求職者より手数料を徴収した場合は、件数と金額を記載。

< 注意 >
金額はすべて「千円単位」で記載して下さい。
(百円単位は四捨五入)

取扱 業務等の区分	求職者手数料 (職業安定法第32条の3第2項の規定による手数料)		
	常用	臨時	日雇
芸能家	千円	千円	千円
モデル	千円	千円	千円
科学技術者	千円	千円	千円
経営管理者	千円	千円	千円
熟練技術者	千円	千円	千円
計			

職業紹介責任者を含んだ人数を記載。(最低1人以上)

7 職業紹介の業務に従事する者の数
3人

8 返戻金制度
有 無
〔有の場合、その概要〕無期雇用労働者について、事業主都合による解雇以外の理由により入社後1ヵ月以内に離職した場合は紹介手数料の80%を求人者に返還する。

返戻金制度の有無。「有」の場合は、その概要を記載して下さい。制度がない場合も、「無」に○をして下さい。

日時	従業員数	教育内容
令和7年5月11日 9:00~16:00	2名	外部講師を招いてキャリアカウンセリング研修を実施
令和7年10月14日 13:00~16:00	2名	職業紹介責任者を講師として、求人受付時の注意点についての研修会を実施

職業紹介責任者が、職業紹介業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育を受けさせた場合に、その内容を記載して下さい。(外部研修も含まれます。)

1 職業安定法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。
2 職業安定法第32条第4項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり

令和 8年 4月 1日
厚生労働大臣 殿
株式会社千葉労働局
代表取締役 労働 太郎
⑨ 氏名又は名称
法人の場合・・・会社名、代表者名
個人の場合・・・事業主の氏名

事業所ごとに正本1部、写し2部を作成し、提出して下さい。

紹介の実績がない場合は、欄外に「実績なし」と記載して下さい。

実績なし

様式第8号 (第1面)

**有料職業紹介事業報告書
無料職業紹介事業報告書**

1 許可番号 12 -ム- ○○○○○○

2 事業所の名称及び所在地
(名称) 株式会社千葉労働局 千葉支店
(所在地) 千葉県千葉市中央区中央4丁目11番1号

3 紹介予定派遣 実績の有無 有

紹介予定派遣の実績があった場合は「有」、なかった場合は「無」

求職申込の累計(対象期間中に同一の方から複数回申込があった場合は複数件として計

取扱業務等の区分	① 求人				② 求職		③ 就職			
	有効求人数	求人数		日雇求人数	有効求職者数	新規求職申込件数	常用就職件数		臨時就職延数	日雇就職延数
		常用求人数	臨時求人延数				無期雇用	それ以外		
010 情報処理・通信技術者	12人	98人	450人日	0人	9人	48件	25件	10件	0人日	0人日
(紹介予定派遣)	(1)人	(12)人	(0)人日	(0)人	(0)人	(0)件	(0)件	(0)件	(0)人日	(0)人日
038 会計事務の職業	0人	5人	0人日	0人	5人	25件	0件	0件	0人日	0人日
h 保育士	40人	10人	122人日	0人	2人	4件	0件	0件	0人日	0人日
計	52人	113人	572人日	0人	16人	77件	25件	10件	0人日	0人日

3月末日現在の有効求人募集人数を記載

対象期間中の求人の募集人数の累計(※「延数」については下記参照)

3月末日現在の有効求職者数を記載

期間の定めのない雇用契約による就職件

※「延数」については下記参照

取扱業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	
	離職	不明
010 情報処理・通信技術者	1人	0人
(紹介予定派遣)	(0)人	(0)人
038 会計事務の職業	0人	0人
h 保育士	0人	0人
計	1人	0人

令和7年度実績報告分(令和8年4月提出分)については、「令和6年4月1日～令和7年3月31日」(前々年の4月1日から前年の3月末日)に就職した無期雇用就職者(期間の定めのない雇用契約により就職した者)のうち、「就職後6か月以内に離職した者の数」及び「就職後6か月以内に離職したかどうか明らかでない者の数」を記載

紹介予定派遣の実績が「有」の場合は、括弧書きで紹介予定派遣の実績を内数で記載。
※紹介予定派遣については「内数」のため、「計」欄には含めないで下さい。

取扱業務等の区分	相手国	⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職	
		有効求人数	求人数	有効求職者数	新規求職申込件数	無期雇用就職件数	それ以外の就職件数
004 研究者	中国	1人	4人	1人	3件	1件	0件
004 研究者	アメリカ	0人	2人	0人	2件	2件	0件
計		1人	6人	1人	5件	3件	0件

取扱業務等の区分ごと、相手国ごとに記載

取扱業務等の区分	相手国	⑧ 離職	
		無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	
		離職	不明
004 研究者	中国	0人	0人
004 研究者	アメリカ	0人	0人
計		0人	0人

「取扱業務等の区分」については、厚生労働省編職業分類中分類に基づいて分類して下さい。ただし、次の職業は、中分類とは別々に記載して下さい。
【a家政婦(夫)、bマネキン、c調理師、d芸道家、e配せん人、fモデル、g医師、h保育士、i特定技能の在留資格に係る職業紹介】

「常用」・・・4か月以上の期間を定めて雇用される者、又は、期間の定めなく雇用される者
「臨時」・・・1か月以上4か月未満の期間を定めて雇用される者
「日雇」・・・1か月未満の期間を定めて雇用される者

4の①欄の「臨時求人延数」「日雇求人延数」、③欄の「臨時就職延数」「日雇就職延数」について
延数 = 雇用期間(実働日数ではない) × 人数
例: 雇用期間 4月1日～5月31日、求人2人の場合は、61 × 2 = 122人日

(注) 紹介の実績がない場合について
報告対象期間中に紹介の実績がない場合も事業報告書(様式第8号)の提出は必要です。
実績がない場合、1欄・2欄・3欄・7欄・8欄・9欄を記載し、第1面余白に「実績なし」と記載して下さい。

